

2006年度(平成18年度)
社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

．はじめに

近年、障害者を取り巻く環境は大きく変ぼうしてきている。特に、平成18年度は、国内では「障害者自立支援法」、「バリアフリー新法」といった障害者施策の骨格を大きく変える法律が施行され、国外では「障害者の権利条約」が国連において採択された。

そういった社会の流れの中において、長年にわたり障害者の自立と社会参加を求め活動してきた日身連は、ノーマライゼーションの理念のもと、障害がある人も、その種別や程度にかかわらず、安心してあたり前に地域で暮らすことができるよう、「障害者の地域生活の確立」の実現を目指し、政策等に対する提言や要望を加盟団体等との強固な連携のもとに事業をすすめてきた。

．日身連の主な事業

1．日本身体障害者福祉大会

日身連並びに静岡県身体障害者福祉会、静岡市身体障害者団体連合会の主催で、平成18年5月29日から同月30日までの2日間にわたり、「第51回日本身体障害者福祉大会しずおか大会」を開催した。29日は、今大会から障害当事者団体としてより討議性を高めたプログラム内容に一新し、「障害者自立支援法」(第1会場)と「権利条約と差別禁止」(第2会場)をテーマに政策協議分科会を開催した。翌30日は、大会式典をグランシップ大ホールで開催し、全国から多くの障害者が一堂に会し、日身連の活動実績及び活動方針の報告、政策協議分科会の報告とともに、大会決議、宣言を採択した。

2．中央における要請等活動

各加盟団体からの要望事項を関係省庁への陳情、各省庁や政党が設置する審議会及び各種委員会へ積極的に参画し、日身連の指針を発表し理解を求めた。特に、平成18年10月、政権与党である自由民主党及び公明党に対し、日身連を中心とする障害者5団体が行った「障害者自立支援法の運用上の改善を求める緊急要請」により、12月には障害者自立支援法の円滑な施行のための特別対策として、平成18年度から平成20年度までの間について1200億円が予算化されたことは、大きな成果であった。

3．中央障害者社会参加推進センター事業

障害者の人権問題や地域生活支援等の諸課題を的確に把握し、障害者相談員活動強化事業や障害者110番事業等でこれらの課題に関する周知徹底に努めるとともに、相談員

研修事業として、平成 18 年 7 月 3 日に虎ノ門パストラル（東京都港区）において、「障害者 110 番事業研修会」を開催した。

4．障害者相談員活動強化事業

厚生労働省の協力により、改正障害者基本法の沿革、成立、背景、概要等を含めた解説書として「障害者のための改正障害者基本法ガイドブック」を作成し、各地域の障害者相談員に活用していただくことを目的に無償配布した。また、独立行政法人福祉医療機構の助成事業として、「障害者相談支援業務強化・推進事業」を企画し、「地域生活支援の担い手障害者相談員～その役割と取組みを考える～」と題した研修会を、平成 18 年 10 月 5 日全共連ビル（東京都千代田区）、10 月 23 日グランキューブ大阪（大阪府大阪市）において予定数を超える相談支援従事者等に参加いただき開催した。また、相談員研修事業として、地域 6 ブロックで行われる相談員研修会に対して助成を行った。そのほか身体障害者相談員全国連絡協議会では、「相談員会報」を発行した。

5．小規模作業所・小規模通所授産施設活動支援事業

小規模作業所に対する国庫補助金制度が平成 18 年度より廃止され、障害者自立支援法の制度のもとに、小規模作業所は地域活動支援センターを含めた法内施設へ移行し、各自治体からの補助金制度として受けることになった。これに対して、日身連は、全日本手をつなぐ育成会、全国精神障害者家族会連合会と連携し、平成 18 年 7 月の時点における法内施設への移行に関する小規模作業所の実態調査を実施し、大多数の小規模作業所が移行困難であることが判明した。このことから 3 団体は、自由民主党、公明党及び障害者の小規模作業所を支援する議員連盟に対し、要件の緩和や緊急的国庫補助の実施等強く要請し、その結果、上掲にある通り、小規模作業所等への補助を含めた 1200 億円の特別対策が予算化された。また、その対策についての十分な理解と情報の把握を目的として、平成 19 年 1 月 16 日、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて勉強会を開催した。

6．障害者職業自立啓発事業

厚生労働省からの委託事業として、重度障害者の職業的自立に向けた情報の提供及び個別支援、公共職業安定所や地域障害者職業センター等の関係諸機関の活用に関する相談等を行うために、職業自立相談員及び職業自立コンサルタントを設置した。また、障害者本人、家族、福祉施設職員、盲・ろう・養護学校教諭、福祉・労働行政関係職員、雇用主、関係団体職員等を対象に、平成 18 年 9 月 15 日にメルパルク長野（長野県長野市）、11 月 28 日にメルパルク広島（広島県広島市）において、障害者職業自立啓発セミナーを盛大に開催した。

．日本障害フォーラム（JDF）関連事業

平成 18 年 8 月 20 日から 26 日までの 7 日間、国連本部における「第 8 回障害者の権利条約特別委員会」へ派遣団団長として小川榮一日身連会長、そして片岡卓宏日身連副会長、八代英太理事（JDF 顧問）を派遣し、同特別委員会への傍聴のほか JDF サイドイベントにも参加する等、交流や意見交換を行った。また、8 月 25 日には「障害者の権利条約」が採択され、記念すべき場面に立ち会うことができた。

．日身連の組織基盤の強化

1．財政基盤の強化として、平成 18 年 4 月、予定通り、賛助会員制度と食事支援福祉機器（マイスプーン）助成事業を発足させた。

2．政策提言機能の強化として、国や政党の審議会や委員会に積極的に参画しながら、他の障害者団体との情報交換や連携を深めるほか、日本身体障害者福祉大会ではこれまでの内容を一新し、政策協議分科会を行った。

以上